

未来へつなぐ北海道の学校事務

～職務検討委員会答申を基に共に考えよう！「これからの学校事務」～

職務検討委員会

■ 一年目を振り返る

職務検討委員会では本部からの諮問を受け、中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（以下、中教審答申「チーム学校」）を含め、私たちを取り巻く情勢について様々な角度から情報収集し精力的に論議し、一年目については現状の見解という形で提示しました。具体的には中教審答申「チーム学校」等の流れは、昨今突然生まれたものでなく、20年近く前から脈々と受け継がれてきたものであり、特徴としては法改正を伴っており、その具体的なロードマップを示していること。そして文部科学省や教育再生実行会議などの答申、提言、施策などと互いに関連、補完しながら進められていることが挙げられます。また、学校事務職員に関わる多くの記述があり、今後の私たちの働き方に大きな影響がある内容が具体的に盛り込まれていました。4月には法改正が実施され、学校事務職員の職務が「事務をつかさどる」に変わり、「共同学校事務室」が制度化されました。

一日目の分科会では、この見解に沿って、「中教審答申・タスクフォース等の政策について」「共同実施（北海道的には、学校間連携）」「コミュニティ・スクール（地域と学校）」「職務標準表・職務指定・事務分担の見直し」の4つのテーマを設定し、パネルディスカッションを行いました。

二日目はワールドカフェ方式のグループ討議を行いました。メインテーマのもと、「これまで大切にしてきたこと」「これから求められること」「これからやっていきたいこと」の各テーマで3ラウンドの話し合いを行い、最後に、全体交流を行いました。

特徴的だったのは、私たちの思いは「子どものため」が中心になっていましたが、「チーム」学校で求められていることでは、「子ども」というキーワードがほとんど出てこなかったこと。また、「子ども」というキーワードは共通していても、世代交代が進む中で、学校事務職員同士で同じ思いを共有できるのかといった意見が出されていました。参加者同士が直接話し合うことで新たな「気づき」や世代毎の「意見」に触れる等、参加者が明日からの実践に向けてヒントを得る機会になりました。

分科会の最後に2名の協力者と職務検討委員会委員長から「成果と課題」として分科会のまとめが行われました。主な内容としては、北海道の学校事務職員は「子どもの存在」をベースに様々な取り組みをおこなってきたが、そのことを事務職員同士だけではなくもっと多くの方に発信すべきであること。現状が変わることを恐れず、希望をもって就ける職にして欲しいこと。共同学校事務室は学びの場に出来ることが重要であり、互いの思いや考えをぶつけ合って、何かを生み出す組織として機能させるべきであること。職務は「事務をつかさどる」になったことに伴い、学校事務職員自身の変革が必要なのはもちろんだが、職場や管理職、教育行政も一緒に変わらなければ実質的な移行は出来ないこと、などの話がありました。

■ 今年度について

1年目の情報収集と分析、そして分科会での意見交流結果をベースとしながら、更なる情報収集と分析を進め、現在進められている教育改革における学校事務職員の課題を絞り、状況と課題、取り組みの方向性と検討事項を整理し、職務検討委員会答申としてまとめました。

「職務検討委員会答申」

1. はじめに
2. 北海道の学校事務
3. 昨今の教育改革
4. 専門性
5. 法改正 ①つかさどる ②共同学校事務室 ③職務標準表
6. 地域との連携、コミュニティ・スクール
7. 学校事務業務の見直し
8. おわりに

職務検討委員が課題として捉えたのは大きく分けると答申の4～7項の4点で、その概要は以下のようになっています。

○ 学校事務の専門性

私たちがこれまで大切にしてきたものは、「子どものための学校事務」であり、専門性については深く認識・検証されないまま経過してきました。しかし、「チーム学校」では学校事務職員には、学校における「総務・財務」について専門性があるとしており、この流れは今後も続くと考えられます。

○ 法改正（事務をつかさどる・共同学校事務室・職務標準表）

昨年4月の法改正により、職務が「事務をつかさどる」になり、共同学校事務室が制度化されました。また関連する内容として、学校事務職員らの標準的な職務を明確化すべきとの方向性も示されています。

○ 地域との連携、コミュニティ・スクール

地域の人材育成を通して地域創生を図るため、全ての公立学校がコミュニティ・スクールになることを目指していますが、学校、地域、行政の理解が進まない状態の中で制度が学校現場に導入される可能性があります。

○ 学校事務業務の見直し

多忙化が進む中、学校事務職員に管理職の補佐、教員の負担軽減を担うことが求められています。働き方改革が進められていますが、学校には教育施策によりありとあらゆるものが詰め込まれており、スクラップ&ビルドも容易ではない状況に置かれています。

今年度の分科会では職務検討委員会答申を基に、ポスターセッション方式や全体会で意見交流を進めていきます。この二日間の分科会を通じて、現在の学校事務職員の課題や今後進むべき方向性について、みなさんと一緒に考え、方向性を見出していきたいと考えていますので、よろしく願いいたします。